

## 調査レポート

# 米国・欧州主要国の景気概況＜2014年12月＞

### 【目次】

#### I. 米国経済

- 【景気概況】 緩やかな景気拡大が続く…………… p.1
- 【トピック】 共和党によるFRBへの「干渉」に対する警戒感が高まる…………… p.2
- 【主要経済指標】…………… p.3

#### II. 欧州経済

- 【ユーロ圏の景気概況】 7~9月期の実質GDPは前期比+0.2%…………… p.4
- 【トピック】 再燃が警戒されるギリシャの財政問題…………… p.5
- 【ユーロ圏の主要経済指標】…………… p.6
- 【英国の景気概況】 個人消費主導の景気拡大が続く…………… p.7
- 【英国の主要経済指標】…………… p.8

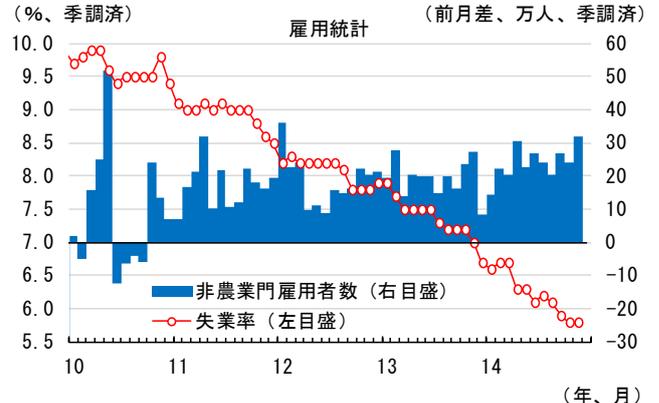
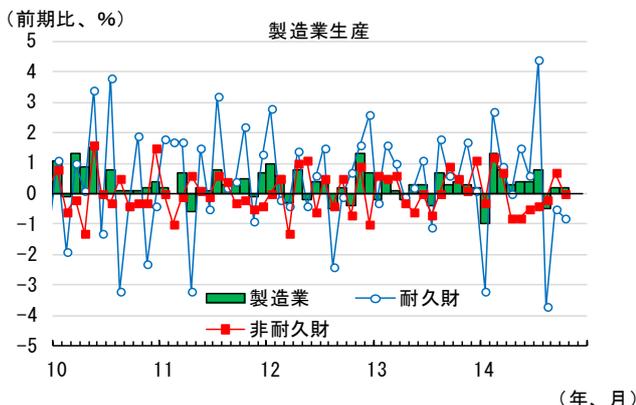
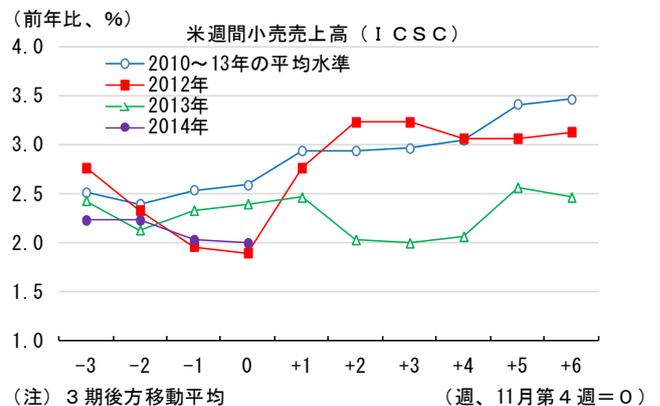
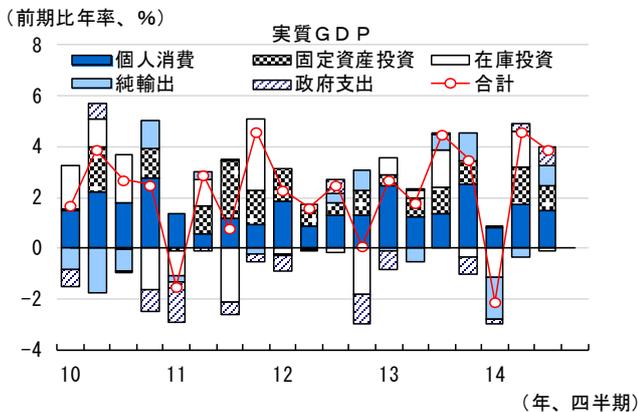
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介  
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2  
TEL:03-6733-1070

## I. 米国経済

### 【景気概況】～緩やかな景気拡大が続く

- ・米国景気は緩やかに拡大している。14年7～9月期の実質GDP（改定値）は前期比年率+3.9%と速報値（同+3.5%）から上方に修正された。需要別にGDP成長率に対する寄与度をみると、在庫投資の押し上げが剥落したことに加えて、個人消費など民需のプラス幅が縮小したことが、4～6月期（同+4.6%）からの成長の減速につながった。
- ・直近の月次指標はやや弱めの内容も散見される。企業部門では、10月の製造業生産が前月比+0.2%と2ヶ月連続で同じ伸びになった。ただ自動車が前月比-1.2%と3ヶ月連続で減少するなど、耐久消費財の不調が目立つ。また10月のコア資本財出荷は前月比-1.3%と、2ヶ月連続で減少した。ただ翌11月のISM製造業指数は58.7と、引き続き中立水準（50）よりも高いため、生産の増加基調は底堅いと判断される。
- ・家計部門では、10月の実質PCE（個人消費支出）が同+0.2%と増加した。翌11月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は88.7と前月（94.1）から低下したが、水準は高い。個人消費の基調は底堅いとみられるが、今年のクリスマス商戦は、金融危機後の反発力が減衰していることや、商戦そのものの前倒しが進んで均されているため、近年の平均水準を下回る公算が大きい。消費を取り巻く環境をみると、11月の雇用統計では、失業率は5.8%と2ヶ月連続で横ばいになったものの、非農業部門雇用者数の伸びが前月比32.1万人増に加速しており、雇用情勢は着実に改善していると判断される。



（出所）米商務省、連邦準備制度理事会（FRB）、国際ショッピングセンター（ICSC）、米労働省

## 【トピック】共和党によるFRBへの「干渉」に対する警戒感が高まる

- ・ 11月中下旬にかけてワシントンとニューヨークを訪問し、有識者にヒヤリングを重ねる機会があった。その際、異口同音に聞こえてきたことが、共和党が連邦準備制度理事会（FRB）に対して「干渉」を強めることへの警戒感である。
- ・ 共和党は保守派を中心に、そのタカ派的経済観から、FRBが金融危機以降採用してきた量的緩和政策に対して一貫して否定的な立場を採ってきた。量的緩和政策はインフレの種を撒くだけの愚策であり、早急に取り止めるべきであるというスタンスである。事実、量的緩和政策を推し進めてきたバーナンキ前FRB議長は、当時の議会の共和党指導部から同様の趣旨を盛り込んだ書簡を送られたり、また金融緩和に肯定的なFRB理事の就任を拒まれたりするなどの「妨害」を受けていた。今年初めにイエレン新体制が成立して以降も、FRB監査法案や金融政策ルール化法案の制定を試みるなど、共和党はFRBへの干渉を強めてきている。今般の中間選挙で共和党が議会で勝利したことによって、共和党はFRBの政策運営により直接的な注文をつけてくる可能性が高まっている。
- ・ 目下で高まっている懸念は、共和党がFRBの「政策正常化」に対する干渉を強めてくることである。10月の連邦公開市場委員会（FOMC）で量的緩和第3弾（QE3）の終了を決定したFRBは、先に示した『政策正常化の原則と計画』に基づき、今後は金融政策の「正常化」に取り組むことになる。具体的には、政策金利（FFレート）を引き上げた後、バランスシートの縮小を進めることになるが、実体経済と金融市場への影響に配慮して、そのペースは緩やかなものになるとFRBは明言している。こうした道筋を予め明示することで、FRBは金融市場で混乱が生じないように努めてきている。その結果、株は振幅を伴いながらも最高値の更新が続いているし、市場金利も比較的安定して推移している。FRBは金融市場の期待をうまく誘導できているといえる。
- ・ しかしながら、仮に共和党がFRBに対して政策の「正常化」を早めるように圧力を強めてくれば、FRBが示してきたガイダンスとの間に矛盾が生まれ、金融市場に混乱が生じる可能性が高まってくる。仮に長期金利が急騰したり株価が続落したりするような事態になれば、景気に大きなブレーキがかかることになる。世界経済に与える影響も大きいため、FRBにとって共和党との距離感をどう保つかという問題は、今まで以上に重要な課題になってきている。
- ・ なお、基本的にはテールリスク化していると考えられるが、財政問題をめぐる共和党とオバマ政権との対立も、景気下押しリスクとして依然くすぶっている点に注意を要する。本年12月上旬には2015年度の暫定予算が失効し、来年春先には債務上限の無制限引き上げが期限を迎える。議会を制した共和党が、再び財政問題を交渉材料に、オバマ政権への圧力を強める可能性は否定できない。当面の間、共和党の動向が米国景気や経済政策の方向性に与える影響を注視していく必要がある。

**【米国の主要経済指標】**

		2011	2012	2013	14/I	14/II	14/III	14/7	14/8	14/9	14/10	14/11	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	1.6	2.3	2.2	-2.1	4.6	3.9	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.6	1.3	1.6	0.8	1.8	1.5	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.0	0.3	0.3	-0.2	0.3	0.1	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	-0.1	0.2	0.1	-1.2	1.4	-0.1	-	-	-	-	-
	企業部門	I S M製造業指数(中立水準=50)	55.2	51.8	53.9	52.7	55.2	57.6	57.1	59.0	56.6	59.0	58.7
		I S M非製造業指数(中立水準=50)	54.4	54.6	54.7	52.9	55.8	59.0	58.7	59.6	58.6	57.1	59.3
		鉱工業生産(変化率、%)*	3.3	3.8	2.9	1.0	1.4	0.8	0.3	-0.2	0.8	-0.1	-
		製造業(変化率、%)*	3.3	4.1	2.7	0.3	1.7	0.9	0.8	-0.5	0.2	0.2	-
		設備稼働率(%、季調済)	76.3	77.3	78.0	78.6	79.1	79.1	79.2	78.8	79.2	78.9	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	12.9	2.9	2.7	-0.5	2.5	3.8	10.5	-10.0	-0.5	-0.7	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	11.7	2.1	5.0	1.0	2.8	2.8	-0.1	0.4	-1.1	-1.3	-
	建設支出(変化率、%)*	-2.1	9.2	5.7	-0.2	1.4	-0.3	0.3	0.1	-0.1	1.1	-	
	家計部門	C B消費者信頼感指数(85年=100)	58.1	67.0	73.2	80.5	83.4	90.9	90.3	93.4	89.0	94.1	88.7
		コア小売売上高(変化率、%)*	5.3	3.6	3.3	0.0	1.6	1.0	0.2	0.5	0.0	0.5	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	4.8	3.7	3.6	0.6	1.2	0.9	0.1	0.5	0.0	0.2	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	2.3	1.8	2.4	0.3	0.6	0.5	0.0	0.6	0.0	0.2	-
		名目個人所得(変化率、%)*	6.2	5.2	2.0	1.2	1.2	1.0	0.3	0.4	0.2	0.2	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	10.2	13.5	7.3	2.3	6.9	6.9	4.3	8.9	7.4	7.9	4.7
		住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	61.2	78.4	93.0	92.5	98.5	103.3	109.8	96.3	103.8	100.9	-
	着工許可件数(年率、万戸、季調済)	62.4	82.9	99.0	98.3	101.2	103.0	105.7	100.3	103.1	109.2	-	
新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	30.6	36.8	43.0	43.1	42.7	43.6	39.9	45.3	45.5	45.8	-		
中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	427.7	465.9	507.3	460.3	486.7	512.3	514.0	505.0	518.0	526.0	-		
S&Pケース-住宅価格指数(前年比、%)	-3.9	0.9	11.9	12.8	9.4	5.8	6.8	5.7	4.9	-	-		
政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,249.6	-1,060.8	-559.5	-240.7	47.4	-117.5	-94.6	-128.7	105.8	-121.7	-	
国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-548.6	-537.6	-476.4	-124.5	-131.2	-124.3	-40.7	-40.0	-43.6	-43.4	-	
	名目輸出(前年比、%)	14.9	4.3	2.9	2.1	3.8	3.7	4.3	4.3	2.6	1.8	-	
	名目輸入(前年比、%)	14.0	3.0	0.1	2.3	4.5	3.5	4.1	3.8	2.7	3.4	-	
	経常収支(10億ドル、季調済)	-459.4	-460.8	-400.3	-102.1	-98.5	-	-	-	-	-	-	
	対米証券投資(10億ドル)	369.0	612.9	-137.5	52.0	-41.4	197.7	-18.6	52.1	164.3	-	-	
雇用	失業率(%、季調済)	8.9	8.1	7.4	6.7	6.2	6.1	6.2	6.1	5.9	5.8	5.8	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	208.3	223.6	233.1	56.9	80.0	71.7	24.3	20.3	27.1	24.3	32.1	
物価	消費者物価(前年比、%)	3.2	2.1	1.5	1.4	2.1	1.8	2.0	1.7	1.7	1.7	-	
	同コア(前年比、%)	1.7	2.1	1.8	1.6	1.9	1.8	1.9	1.7	1.7	1.8	-	
	P C Eデフレクター(前年比、%)	2.5	1.8	1.2	1.1	1.6	1.5	1.6	1.5	1.4	1.4	-	
	同コア(前年比、%)	1.5	1.8	1.3	1.2	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	26.3	3.3	-2.8	-2.5	2.3	-1.6	0.7	-2.2	-3.3	-4.8	-9.8	
生産者物価(前年比、%)	6.0	1.9	1.3	1.6	2.8	2.5	2.9	2.3	2.2	1.7	-		
金融	M2(前年比、%)	7.3	8.6	6.8	6.0	6.5	6.4	6.6	6.4	6.3	5.6	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.34	0.43	0.27	0.24	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	
	10年債(年利、%、期中値)	2.77	1.79	2.33	2.75	2.61	2.49	2.53	2.41	2.52	2.29	2.32	
	株価指数(N Yダウ、期中値)	11,966	12,967	15,000	16,170	16,604	16,954	16,988	16,775	17,098	16,702	17,649	
	ドル/円(期中値)	79.7	79.8	97.6	102.8	102.1	104.0	101.8	103.0	107.4	108.0	116.5	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.39	1.29	1.33	1.37	1.37	1.32	1.35	1.33	1.29	1.27	1.25	
	W T I先物(期近物、ドル、期中値)	95.1	94.2	98.0	98.7	103.0	97.2	102.4	96.1	93.0	84.3	75.8	

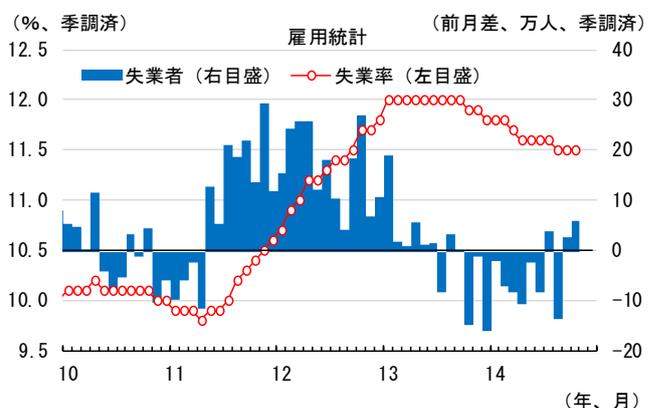
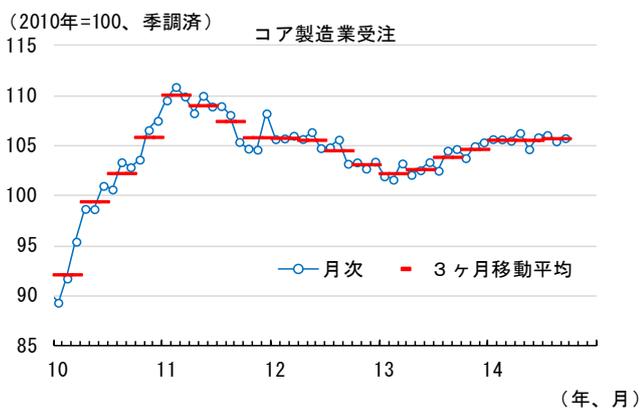
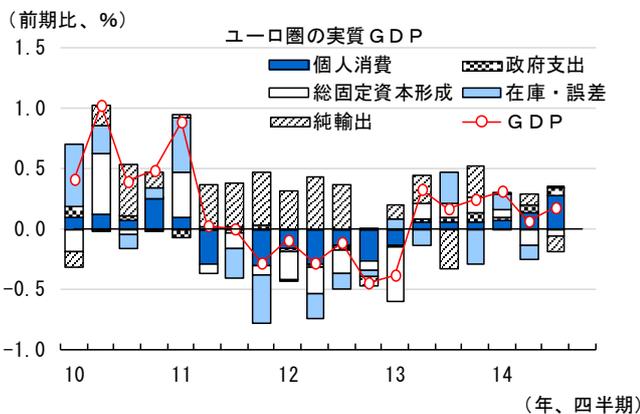
(注) 変化率(%)\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

## II. 欧州経済

### 【ユーロ圏の景気概況】～7～9月期の実質GDPは前期比+0.2%

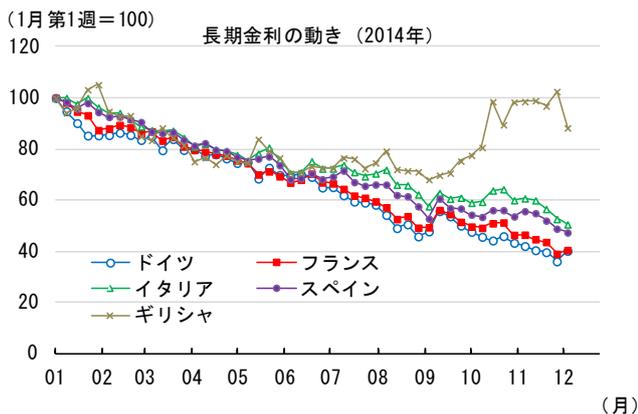
- ・ユーロ圏景気は足踏みしているが、持ち直しの動きもみられる。14年7～9月期の実質GDP（改定値）は前期比+0.2%と4～6月期（同+0.1%）からわずかに加速した。需要項目別には、個人消費の勢いが加速してGDP成長率を押し上げた。反面で、輸出の勢いよりも輸入の勢いが強かったため、純輸出（輸出－輸入）がマイナス寄与に転じた。
- ・月次指標は弱めの内容が目立つ。企業部門では、9月の鉱工業生産が前月比+0.6%と反発したものの、均した動きは下向きである。9月のコア製造業受注も前月比+0.3%と再び増加したが、横ばい圏で推移している。企業の景況感をみても、11月の製造業PMIが50.1、サービス業が51.1とそれぞれ前月から低下し、楽観度合いが後退した。
- ・家計部門では、10月の小売売上高が前月比+0.4%と再び増加したものの、夏場以降は一進一退で動いている。続く11月の消費者信頼感指数も-11.6と再び低下し、家計の景況感は悪化している。個人消費は停滞色を濃くしているが、その背景には、10月の失業率が11.5%と依然高いなど、雇用の改善が足踏みしていることがあるとみられる。
- ・こうした中で欧州中央銀行（ECB）は、12月の政策理事会で追加緩和を見送った。ただECBのドラギ総裁は、理事会後の会見で、必要に応じて来年早々にも追加緩和を実施する方針を示した。資産購入の対象を拡大するとみられるが、金融市場はその対象に国債が含まれる可能性を織り込んでおり、各国の長期金利は低下が続いている。



（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州中央銀行（ECB）

【トピック】再燃が警戒されるギリシャの財政問題

- ・ 秋口以降、ギリシャの財政問題の再燃が警戒されている。同国政府が表明している国際支援からの早期脱却計画に対する不透明感が高まっているためである。ユーロ圏からの金融支援は2014年12月に、国際通貨基金（IMF）からの支援は2016年第1四半期中にそれぞれ終了する予定であったが、ギリシャのサマラス首相は来年以降IMFからの借り入れを行わず、この計画からの早期脱却を目指そうとしている。
- ・ サマラス政権が早期脱却を目指す背景には、これまでの緊縮策に対する有権者の不満の高まりがある。首都アテネなど都市部では市民による反緊縮デモが続いており、また公共交通機関におけるストライキも発生している。当然ながら政権に対する風当たりも強まる中で、サマラス首相は金融支援を早期に脱却することによって、経済運営戦略を緊縮優先から成長に配慮した形に転換したい思惑を強めているとみられる。
- ・ 巨額の債務を抱えており、ギリシャの財政状況は依然深刻である。一方で、金融支援から脱却すれば、ギリシャ政府は必要な借り入れを市場での起債によって賄わなければならない。こうした中で、投資家はギリシャの財政に対する不信感を高めており、それが長期金利の「独歩高」という形で顕在化してきている。2014年1月第1週を基準とする指数でみたドイツと重債務国の長期金利の推移を比較すると、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和強化にもかかわらず、秋口以降はギリシャの金利だけが水準を切り上げている。
- ・ ギリシャは2014年に入って景気回復局面に入った模様であるが、まだ病み上がりの状態であるし、先行きも順調な回復が続くとは見込み難い。こうした中、ギリシャがEUやIMFとの間で、必要な場合にだけ条件付きで金融支援を受けられる権利（いわゆる予備的信用枠）を設定できるかどうか焦点になっている。ギリシャ中央銀行のストゥルナラス総裁は、現地紙に対して、ギリシャの銀行の資本増強支援のために設立された救済基金の残額（500億ユーロのうち115億ユーロ）を予備的信用枠として活用したい方針を示している。この予備的信用枠などの「保険」に関する議論で合意に至らない限り、そしてその内容を投資家が評価しない限り、ギリシャが早期脱却を断行して金融市場に復帰したとしても必要額を調達できる公算は小さく、同国の財政問題再燃が現実味を帯びてこよう。



(出所) Bloomberg、ギリシャ国家統計局 (ELSTAT)



**【ユーロ圏の主要経済指標】**

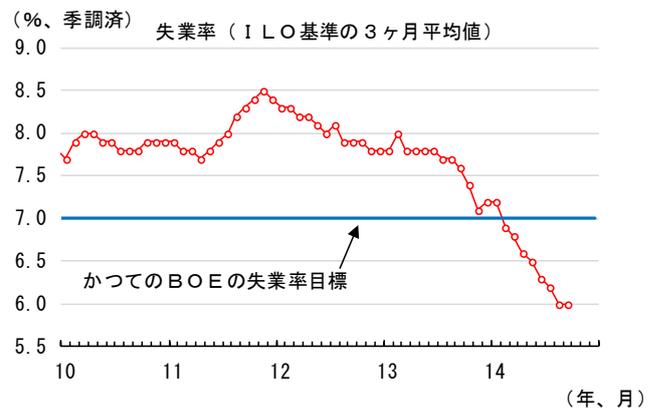
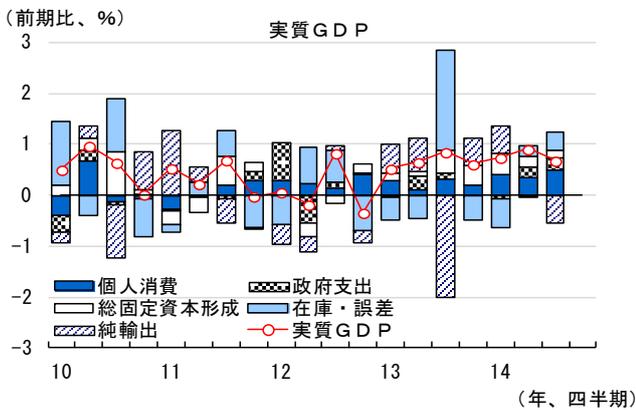
		2011	2012	2013	14/I	14/II	14/III	14/7	14/8	14/9	14/10	14/11	
景気	全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)*	1.6	-0.7	-0.5	0.3	0.1	0.2	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	0.1	-0.7	-0.4	0.1	0.1	0.3	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.3	-0.7	-0.5	0.1	-0.2	0.0	-	-	-	-	-
		景況感指数(平均=100)	102.2	90.8	93.8	101.6	102.2	100.9	102.2	100.6	99.9	100.7	100.8
		ドイツ	110.6	99.6	101.7	107.1	107.1	104.6	106.0	104.1	103.8	104.4	103.7
		フランス	104.3	92.7	91.7	96.8	96.2	95.4	95.7	95.1	95.3	96.6	98.1
	イタリア	97.4	84.4	89.5	98.6	100.8	98.9	101.9	97.8	96.9	97.4	95.9	
	スペイン	93.7	89.2	93.2	101.0	102.5	103.7	103.5	103.5	104.0	103.3	104.2	
	企業部門	製造業景況感指数(平均=-6.9)	0.2	-11.7	-9.3	-3.5	-3.6	-4.9	-3.8	-5.3	-5.5	-5.1	-4.3
		受注指数(平均=-17.5)	-6.4	-24.4	-26.0	-16.5	-15.3	-15.8	-15.5	-15.6	-16.3	-15.5	-13.8
		輸出受注指数(平均=-19.1)	-5.7	-21.2	-22.1	-13.8	-14.8	-14.8	-14.8	-14.1	-15.5	-14.8	-13.6
		サービス業景況感指数(平均=8.9)	5.3	-6.8	-6.1	3.4	3.9	3.3	3.6	3.1	3.2	4.4	4.4
		建設業景況感指数(平均=-18.4)	-25.2	-27.7	-30.0	-29.0	-30.7	-28.1	-28.2	-28.4	-27.7	-24.6	-26.3
		ユーロ圏総合PMI(中立水準=50)	52.7	47.2	49.7	53.1	53.4	52.8	53.8	52.5	52.0	52.1	51.1
		製造業	52.2	46.2	49.6	53.4	52.5	50.9	51.8	50.7	50.3	50.6	50.1
サービス業		52.6	47.6	49.3	52.1	53.0	53.2	54.2	53.1	52.4	52.3	51.1	
鉱工業生産(変化率、%)*		3.5	-2.4	-0.7	0.2	0.0	-0.5	0.9	-1.4	0.6	-	-	
設備稼働率(%、季調済)		80.6	78.9	78.0	80.1	79.5	79.9	-	-	-	-	-	
建設支出(変化率、%)*	-3.3	-4.6	-2.5	1.6	-1.1	-0.7	0.2	0.7	-1.8	-	-		
家計部門	消費者信頼感指数(平均=-13.1)	-14.3	-22.1	-18.7	-11.2	-7.7	-9.9	-8.3	-10.0	-11.4	-11.1	-11.6	
	実質小売売上高(変化率、%)*	-0.7	-1.7	-0.8	0.6	0.4	0.2	-0.4	0.9	-1.2	0.4	-	
	新車販売台数(前年比、%)	-0.8	-11.6	-4.0	5.5	3.0	3.9	4.6	0.7	6.4	4.4	-	
	住宅価格(10年=100、季調済)	100.7	98.7	96.7	96.1	97.0	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支(対GDP比、%)	-4.1	-3.7	-3.0	-4.1	-	-	-	-	-	-	-	
	プライマリー収支(対GDP比、%)	-1.1	-0.6	-0.1	-1.4	-	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高(対GDP比、%)	87.5	90.8	90.9	91.9	92.7	-	-	-	-	-	-	
国際収支	貿易収支(10億ユーロ、季調済)	-17.5	86.0	153.5	42.6	43.0	45.9	12.8	15.4	17.7	-	-	
	名目輸出(前年比、%)	13.7	7.8	1.1	1.3	0.7	2.7	2.8	-3.2	8.5	-	-	
	名目輸入(前年比、%)	14.0	1.8	-2.8	0.2	0.2	0.0	0.6	-4.5	3.9	-	-	
	経常収支(10億ユーロ、季調済)	-20.2	133.4	197.3	55.6	62.0	71.5	22.9	22.8	30.0	-	-	
雇用賃金	失業率(%、季調済)	10.1	11.3	12.0	11.7	11.6	11.5	11.6	11.5	11.5	11.5	-	
	雇用者数(変化率、%)*	0.3	-0.6	-0.8	0.1	0.2	-	-	-	-	-	-	
	単位労働コスト(前年比、%)	2.2	2.0	1.4	0.6	1.2	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.7	2.5	1.4	0.7	0.6	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	
	同コア(前年比、%)	1.4	1.5	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	
	生産者物価(前年比、%)	5.9	2.7	-0.2	-1.6	-1.1	-1.4	-1.3	-1.4	-1.4	-1.3	-	
金融	M3(前年比、%)	1.5	3.0	2.3	1.2	1.2	2.1	1.9	2.0	2.4	2.5	-	
	対民間部門銀行貸出(前年比、%)	2.0	-0.4	-2.3	-3.4	-2.4	-1.7	-1.9	-1.8	-1.5	-0.9	-	
	政策金利(年利、%、期末値)	1.00	0.75	0.25	0.25	0.15	0.05	0.15	0.15	0.05	0.05	0.05	
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	1.41	0.53	0.23	0.30	0.29	0.15	0.21	0.16	0.08	0.09	0.08	
	ドイツ10年債(年利、%、期中値)	2.65	1.51	1.62	1.62	1.36	1.00	1.16	0.89	0.95	0.84	0.70	
	株価指数(FT Eurofirst300、期中値)	1,056	1,067	1,216	1,319	1,361	1,365	1,370	1,341	1,385	1,311	1,361	
	ユーロ/円(期中値)	111.0	102.7	129.7	140.9	140.1	137.8	137.8	137.1	138.5	137.0	145.3	
	ドル/ユーロ(期中値)	0.72	0.78	0.75	0.73	0.73	0.76	0.74	0.75	0.78	0.79	0.80	

(注) 変化率(%)\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 欧州連合統計局、欧州委員会、Markit、欧州自動車工業会、欧州中央銀行(ECB)などの資料から作成。

【英国の景気概況】～個人消費主導の景気拡大が続く

- ・英国景気は拡大している。2014年7～9月期の実質GDP（改定値）は前期比+0.7%と、4～6月期（同+0.9%）から減速した。需要項目別にGDP成長率への寄与度をみると、輸出の減少が続く一方で輸入が増加したため、純輸出（輸出－輸入）が13年7～9月期以来となるマイナスに転じて、GDPの成長を下押しした。設備投資の減少を受けて総固定資本形成の押し上げ幅も縮小したが、反面で個人消費が拡大して成長を下支えした。
- ・直近の月次指標をみると、企業部門では、9月の製造業生産が前月比+0.4%と、耐久消費財や資本財が押し上げ役となって、8月（同+0.2%）よりも勢いが加速した。同様に9月のサービス業生産も、対事業所サービスと金融が好調なことを受けて、前月比+0.5%と再び加速した。さらに9月の建設支出も前月比+1.7%と反発し、総じて好調だった。
- ・家計部門では、10月の実質小売売上高（除く石油）が前月比+0.8%と、非食品販売の反発などを受けて再び増加した。続く11月の新車登録台数は前年比+8.5%と2桁の伸びであった前月（同+14.2%）よりも減速したが、引き続き前年水準を上回っている。これらことから、景気のけん引役である個人消費は堅調を維持している模様である。
- ・なお物価動向は安定しており、10月の消費者物価が前年比+1.3%と2ヶ月連続で同じ伸びにとどまった。また雇用情勢も改善しており、7～9月の失業率（ILO基準の3ヶ月平均値）は6.0%と6～8月期から横ばいであったが、失業保険申請件数が減少した。



(注) 灰色線は3ヶ月移動平均  
(出所) 英国統計局 (ONS)

**【英国の主要経済指標】**

		2011	2012	2013	14/I	14/II	14/III	14/7	14/8	14/9	14/10	14/11		
景気	全体	実質GDP成長率（前年・前期比、%）*	1.0	0.3	1.7	0.7	0.9	0.7	-	-	-	-	-	
		個人消費（寄与度、%ポイント）	-0.5	0.9	1.4	0.4	0.3	0.5	-	-	-	-	-	
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-0.5	0.1	-0.1	0.4	0.2	0.2	-	-	-	-	-	
	景況感指数（平均=100）	96.7	94.3	104.8	115.2	119.6	116.4	117.7	116.9	116.0	114.2	114.5		
	企業部門	製造業景況感指数（平均=-9.6）	-1.8	-6.7	-2.1	4.4	9.3	6.6	7.4	9.2	4.9	5.4	6.3	
		サービス業景況感指数（平均=3.9）	-14.2	-17.9	5.4	24.2	27.9	24.6	30.3	22.6	23.3	21.3	22.0	
		製造業PMI（中立水準=50）	52.8	49.1	53.7	56.2	56.7	53.0	54.9	52.6	51.6	53.3	53.5	
		サービス業PMI（中立水準=50）	53.6	52.5	56.9	58.0	58.3	59.4	59.1	60.5	58.7	56.2	58.6	
		建築業PMI（中立水準=50）	53.6	51.6	54.4	63.2	61.1	63.5	62.4	64.0	64.2	61.4	59.4	
		鉱工業生産（変化率、%）*	-1.2	-2.4	-0.4	0.9	0.2	0.2	0.3	-0.1	0.6	-	-	-
		製造業（変化率、%）*	1.8	-1.7	-0.8	1.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.4	-	-	-
		サービス業生産（変化率、%）*	1.5	1.3	1.8	0.8	1.0	0.8	0.3	0.0	0.5	-	-	-
		設備投資（変化率、%）*	3.1	3.6	1.1	0.9	3.3	-0.7	-	-	-	-	-	-
		設備稼働率（%、季調済）	81.0	81.0	80.0	81.1	80.7	84.4	-	-	-	-	-	
	建設支出（変化率、%）*	2.3	-8.2	1.6	1.5	0.0	0.6	2.0	-3.0	1.7	-	-		
	家計部門	消費者信頼感指数（平均=-9.4）	-21.4	-20.1	-10.1	2.1	6.9	5.0	4.8	6.6	3.5	5.2	2.6	
		名目小売売上高（除石油、変化率、%）*	3.3	2.7	3.3	0.4	1.3	0.2	0.0	0.2	-0.6	0.7	-	
		実質小売売上高（除石油、変化率、%）*	-0.1	1.4	2.1	0.6	1.8	0.4	0.4	0.2	-0.3	0.8	-	
		新車（乗用車）販売台数（前年比、%）	-3.7	4.9	11.2	9.4	7.4	7.2	6.6	9.4	5.6	14.2	8.5	
住宅ローン承認件数（千件、季調済）		391.0	381.7	458.9	140.3	126.7	123.0	42.5	41.3	39.1	37.1	-		
イングランド住宅着工（年率、千件、季調済）		112.8	99.8	123.5	144.5	146.0	132.0	-	-	-	-	-		
イングランド住宅完工（年率、千件、季調済）		113.4	115.4	109.8	111.3	118.9	124.5	-	-	-	-	-		
ネーションハウズ住宅価格（前年比、%）	-0.2	-0.9	3.2	9.2	11.3	10.3	10.6	11.0	9.4	9.0	8.5			
政府部門	財政収支（10億ポンド）	22.1	17.6	22.2	9.1	31.4	21.1	-0.4	10.9	10.6	7.1	-		
	会計年度累積（4～3月、10億ポンド）	75.8	55.8	79.1	88.7	31.4	52.5	31.1	42.0	52.5	59.6	-		
	公的債務残高（10億ポンド）	2,214.9	2,172.7	2,190.2	1,975.3	1,747.5	1,763.0	1,742.0	1,746.0	1,763.0	1,760.8	-		
国際収支	貿易収支（10億ポンド、季調済）	-23.3	-33.4	-26.7	-7.4	-6.5	-7.5	-2.9	-1.8	-2.8	-	-		
	名目輸出（前年比、%）	10.2	0.5	2.3	-2.5	-5.5	-2.7	-2.2	-4.3	-1.6	-	-		
	名目輸入（前年比、%）	7.5	2.4	0.9	-1.7	-3.6	-4.9	-2.7	-7.7	-4.2	-	-		
	経常収支（10億ポンド、季調済）	-22.5	-59.7	-72.8	-20.5	-23.1	-	-	-	-	-	-		
雇用	失業率（%、英国基準、季調済）	4.7	4.7	4.2	3.5	3.2	2.9	3.0	2.9	2.8	2.8	-		
	失業率（%、ILO基準、3ヶ月平均）	32.4	31.8	30.4	6.8	6.3	6.0	6.2	6.0	6.0	-	-		
	失業者数（前月差、英国基準、千人）	143.1	-44.2	-310.7	-100.8	-100.7	-89.0	-37.4	-33.2	-18.4	-20.4	-		
物価	消費者物価（前年比、%）	4.5	2.8	2.6	1.8	1.7	1.5	1.6	1.5	1.3	1.3	-		
	同コア（前年比、%）	3.2	2.3	2.1	1.7	1.9	1.8	1.8	1.9	1.6	1.5	-		
	生産者物価投入価格（前年比、%）	14.5	1.4	1.2	-5.0	-4.6	-7.5	-7.5	-7.7	-7.4	-8.4	-		
	生産者物価産出価格（前年比、%）	4.8	2.1	1.3	0.6	0.5	-0.3	-0.1	-0.3	-0.5	-0.5	-		
金融	M4（前年比、%）	-1.5	-3.8	1.1	0.3	-0.7	-1.6	-1.0	-1.4	-2.5	-2.6	-		
	政策金利（年利、%、期末値）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
	LIBOR3ヶ月物（年利、%、期中値）	1.37	0.42	0.15	0.25	0.23	0.10	0.17	0.11	0.04	0.07	0.04		
	英国10年債（年利、%、期中値）	2.97	1.82	2.35	2.72	2.63	2.47	2.60	2.37	2.43	2.25	1.93		
	株価指数（FTSE100、期中値）	5,691	5,743	6,471	6,680	6,764	6,754	6,772	6,712	6,778	6,409	6,644		
	ポンド/円（期中値）	127.9	126.6	152.7	170.1	171.9	173.6	173.7	171.9	175.0	173.6	183.7		
	ユーロ/ポンド（期中値）	0.87	0.81	0.85	0.83	0.81	0.79	0.79	0.80	0.79	0.79	0.79		

（注）変化率（%）\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

（出所）欧州連合統計局、英国統計局（ONS）、Markit、英国銀行協会（BBA）、欧州自動車工業会、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。